

②－(1) くすのきモールまわり

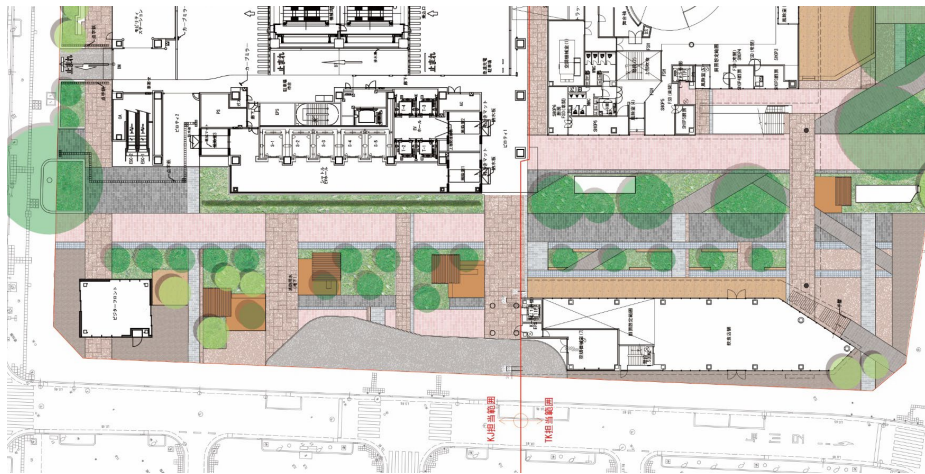
指摘事項

- くすのき広場からのつながりが継承されているような表現があってもいいのでは
- 尾上町側については隣に交通広場等もできたりして、その間の広場の在り方は交通広場等を踏まえて広場のつくり方や植栽の配置を検討すること

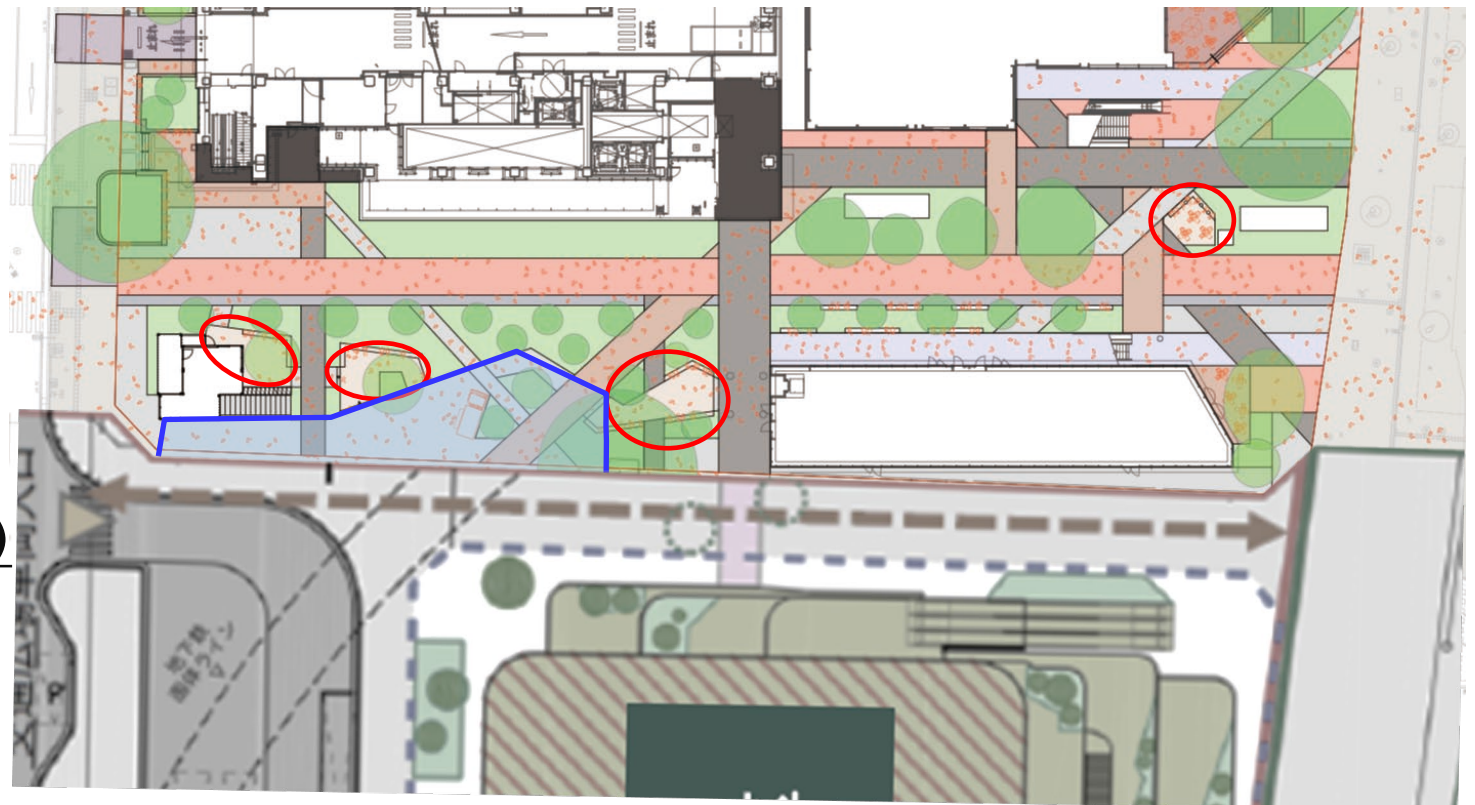
対応事項

- くすのきモールの一部にデッキやベンチ等を設け、ここを通る人々の憩いの場として計画
- 市道山下町7号線に面した広場状空間を設置

①過去検討図面(令和3年度時点)

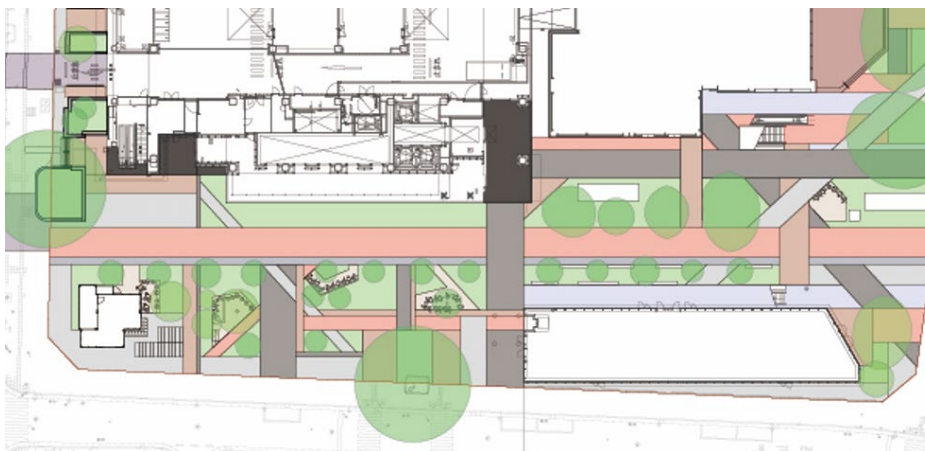


今回図面(指摘事項に対応)



- …デッキ・ベンチの設置場所
- …広場状空間((仮称)くすのきモール広場)

②過去検討図面(デッキ・ベンチの詳細検討資料)



②－(3) 尾上町通りまわり

指摘事項	●緑を建物側に寄せて、歩道と一体となった広場状空間を作れた。 一方、緑の幅が均一で単調になっているので、メリハリをつけて、少し休憩できるようなところの工夫もやっていくべき。
対応事項	●尾上町通側の植栽帯について、高さや壁面ラインにリズムを持たせ、歩行者の関心を得たり休憩場所として想起できるようなデザインに変更した

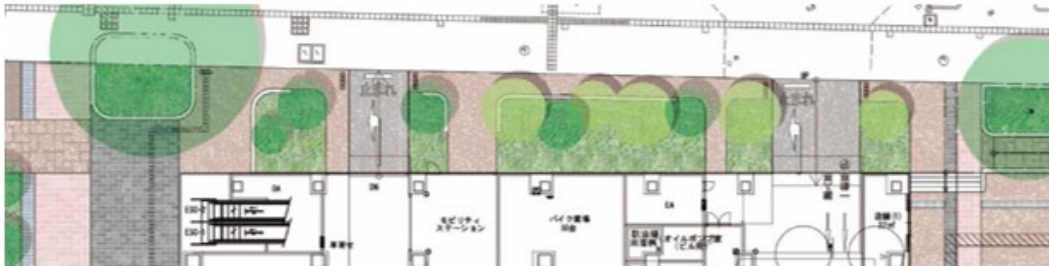
①過去検討図面(令和3年度時点)



今回図面(指摘事項に対応)

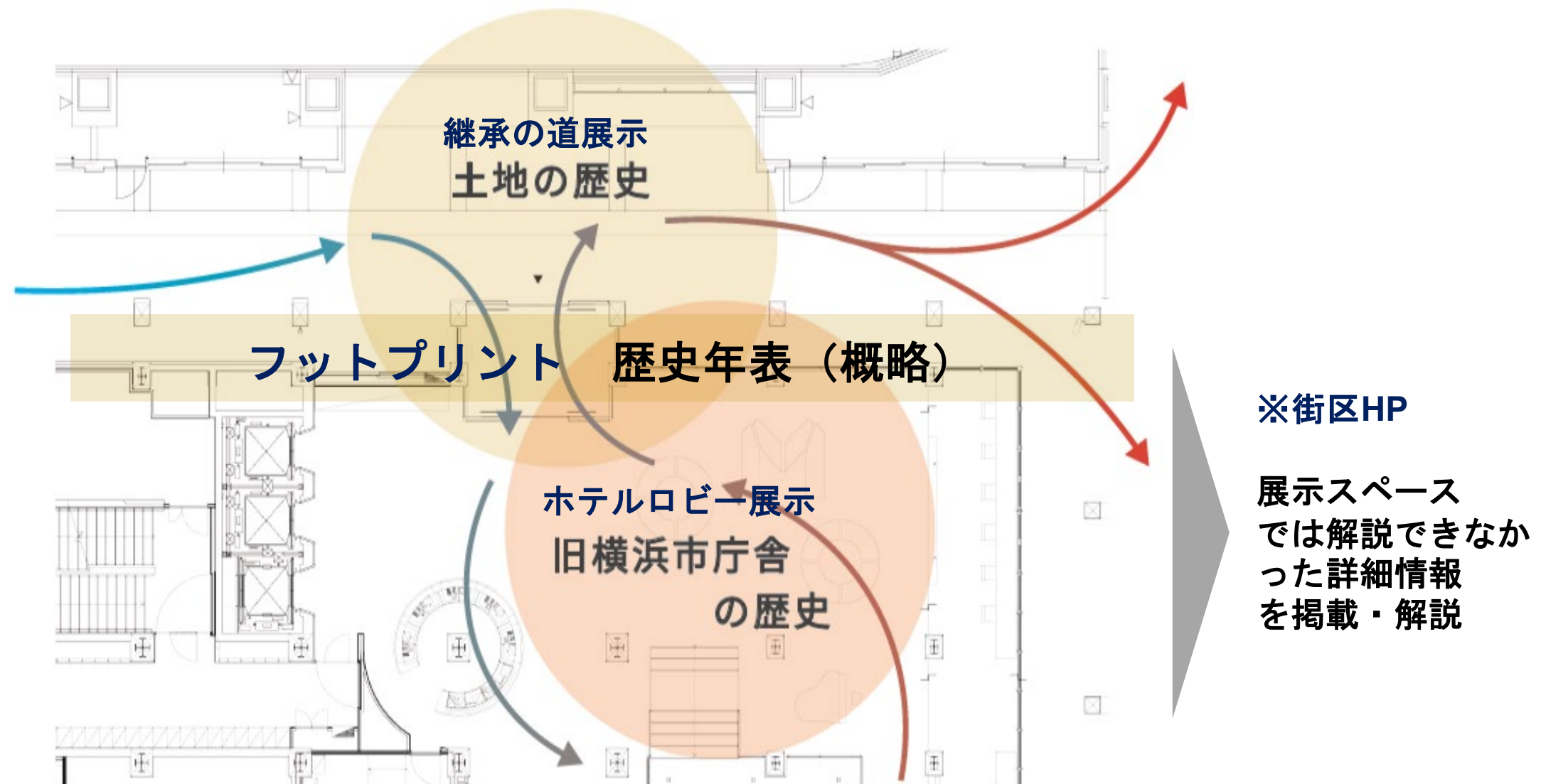
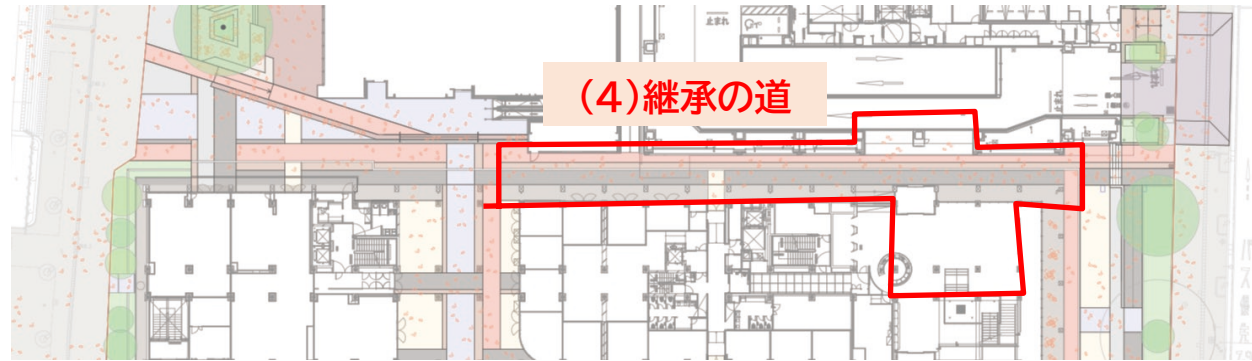


②過去検討図面(27回 都市美資料)



②－(4) 継承の道まわり : 各展示コンテンツの連動

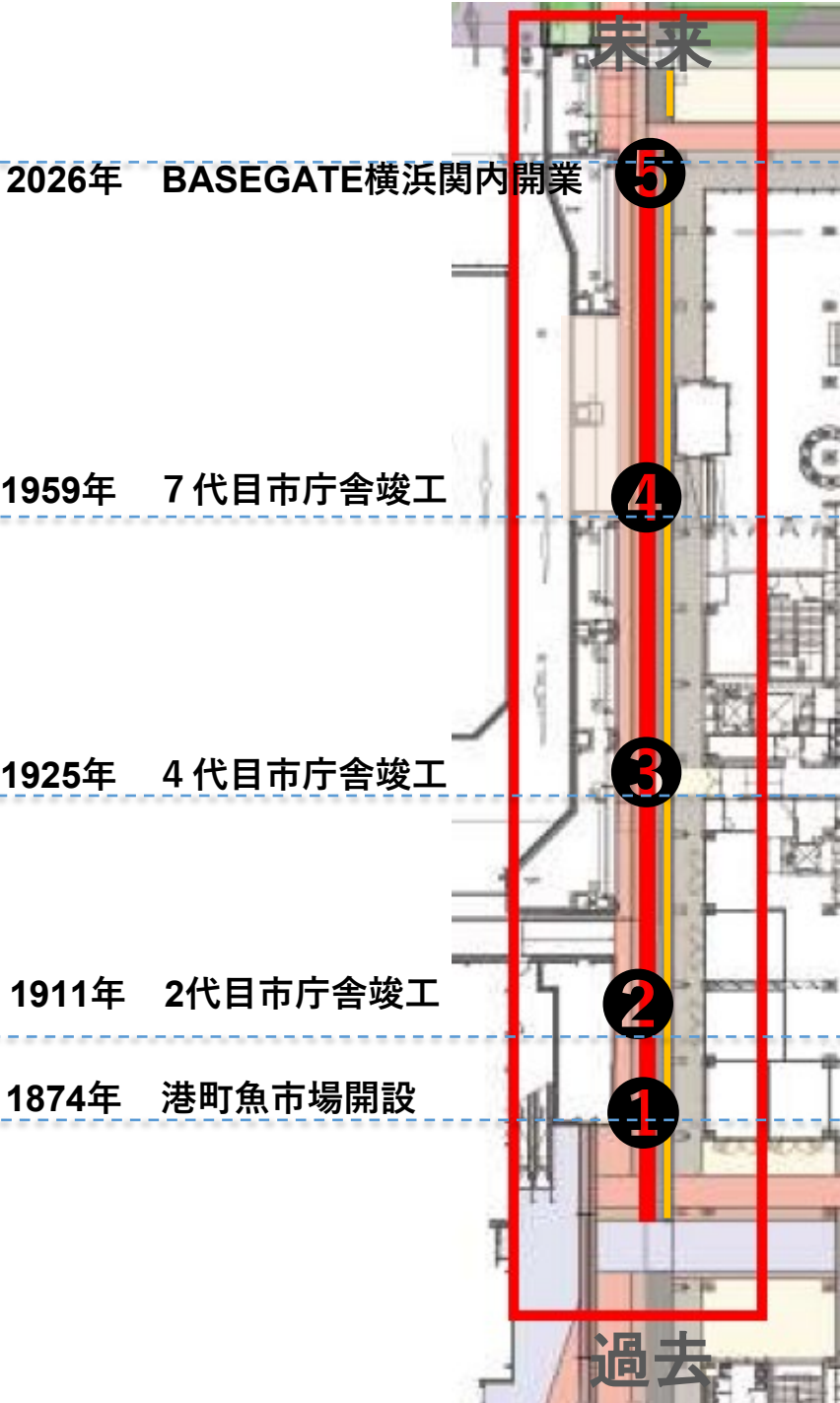
“継承の道展示＋フットプリント”では、「土地の歴史」、
“ホテルロビー展示”では、「旧横浜市庁舎の歴史」を表現。



②－(4) 継承の道まわり : フットプリント (歴史年表)

街区来街者に関内を回遊して欲しいという思いから、
緑の軸線上に実在する場所・建物の歴史を年表化してプリント。

旧横浜市庁舎の歴史

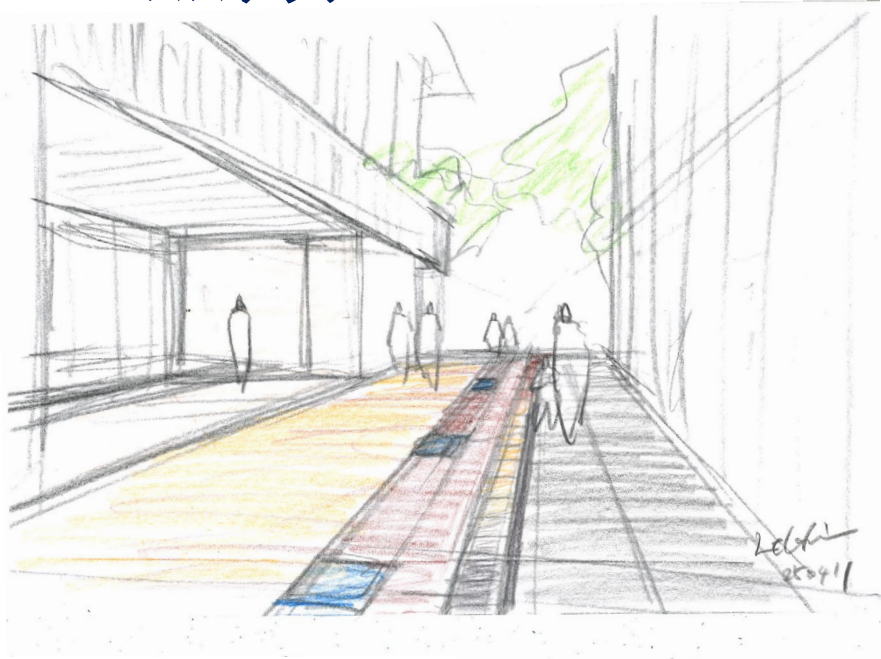


土地の歴史

※赤字は時代の節目なので目立させる
※色は、同じ事柄を（過去・未来）で連動
※点線は補助線。刻印しない。

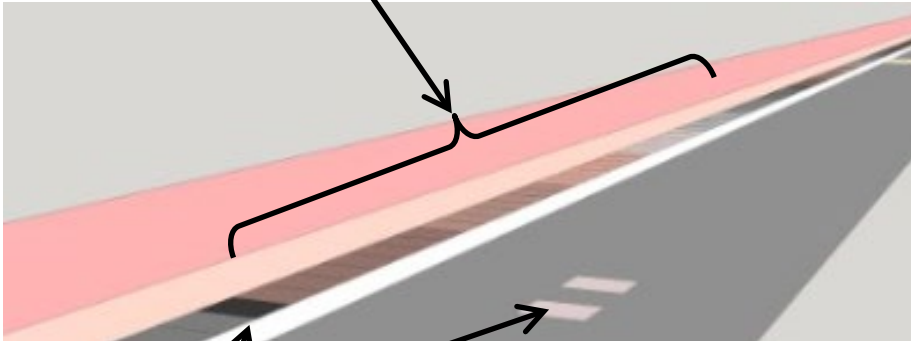
- 2020年 8代目市庁舎竣工
- 2009年 象の鼻パーク開園
- 2002年 横浜赤レンガ倉庫再整備
日本大通り再整備
- 1978年 横浜スタジアム竣工
大通り公園開園
- 1945年 横浜大空襲
- 1934年 横浜税関本関庁舎（クイーン）竣工
- 1930年 山下公園開園
- 1928年 神奈川県庁本庁舎（キング）竣工
- 1923年 関東大震災
- 1917年 横浜市開港記念会館（ジャック）竣工
- 1913年 横浜赤レンガ倉庫1号館竣工
- 1911年 横浜赤レンガ倉庫2号館竣工
- 1876年 彼我公園（横浜公園）開園
- 1870年 日本大通り完成
- 1859年 横浜開港
- 1856年 太田屋新田

・パーススケッチ



・表現方法のイメージ

時代の流れを表現するタイルのグラデーション
で舗装にリズムを持たせる
（近代建物：レンガ色 → 現代都市：グレー）



2026
横浜関内開業

土地や市庁舎の歴史、
年号をタイル表面加工
で表示

③ 広場のマネジメント・使い方 : 広場の利活用イメージ

- 指摘事項

● 日常的な滞留での使用以外に、年間の中でこの広場の使い方が変わるのであれば検討するとよい。
- 対応事項

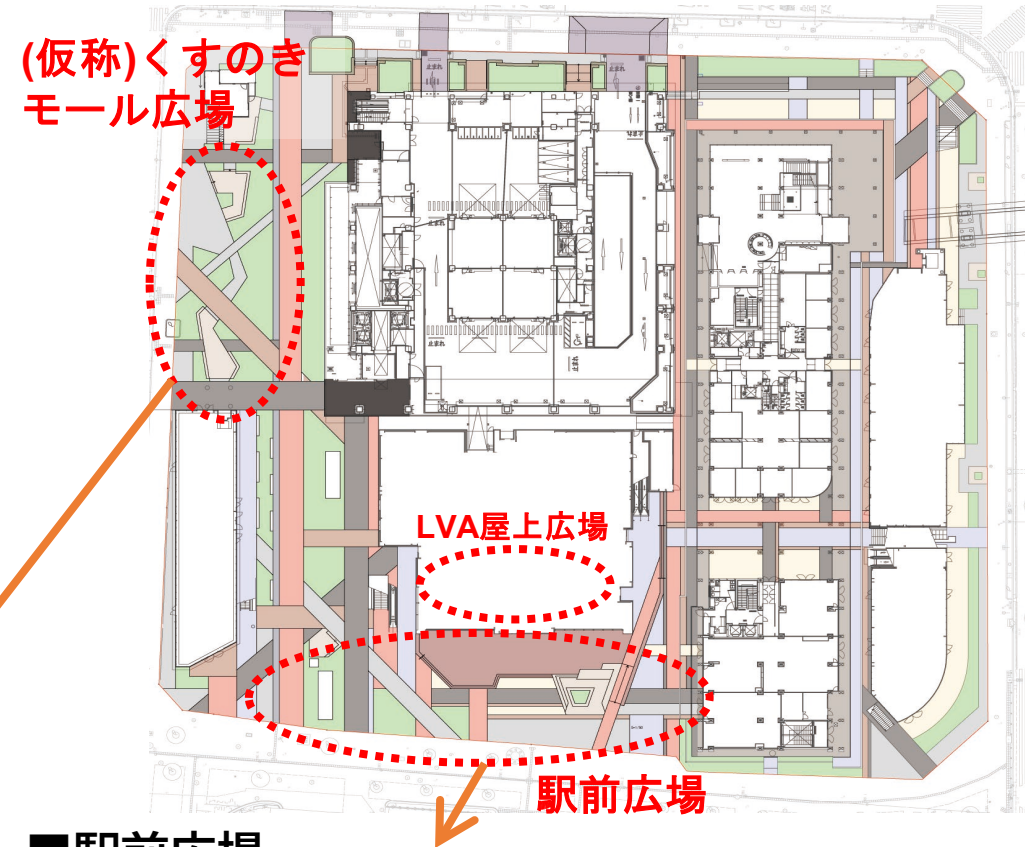
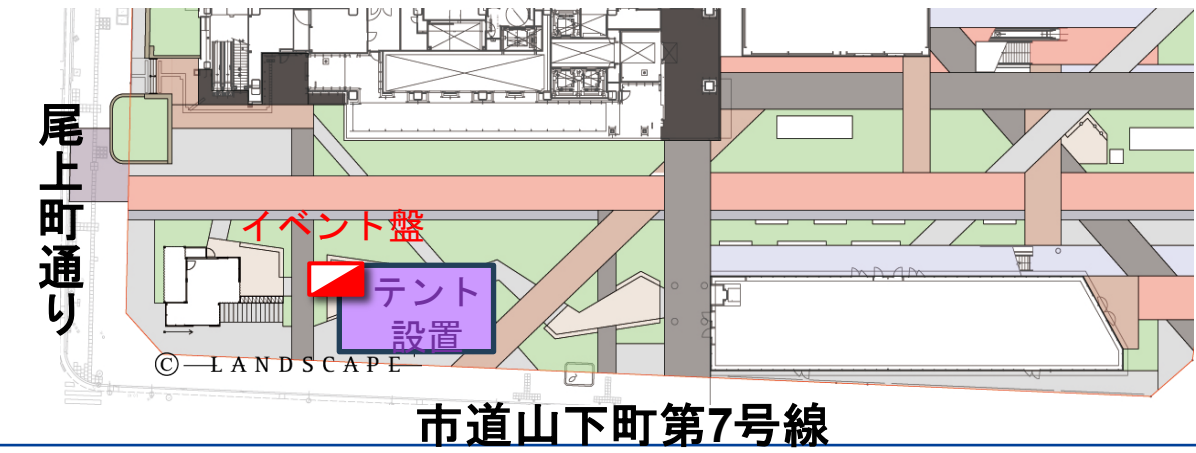
● 事業者や地域、第三者のイベント等での利用を想定し、テント設置や電源供給、給水などの機能を追加

■ 広場の利活用イメージ

地区内事業者 利用イメージ	・LVA連携イベント ・飲食テナント連携 等
地域関連 利用イメージ	・大通り公園と連携したイベント ・地域イベントのサブ会場 等
第三者 利用イメージ	・地方物産展等の商業催事 ・民間企業の商品・サービスのキャンペーン 等

■ (仮称)くすのきモール広場

- ・テント設置、電源供給、ベンチ
- ・隣接する民間街区側に開けており、将来歩行者専用道路化が計画されている市道山下町第7号線と連携したイベント開催等が可能となる



■ 駅前広場

- ・給水、テント設置、電源供給、サイネージを設置
- ・関内の玄関口でもある駅前の賑わい形成に寄与するイベントが可能となる



③ 広場のマネジメント・使い方：体制・役割

指摘事項

●広場を誰がどうやってマネジメントしていくのかや運営管理の面を使い方を含め整理する必要がある。

対応事項

- デジサイと合わせて、イベント向けの広報や運営調整を行うC社を設置する
- 同時に、旧市庁舎街区事業者による広報連携、近隣のMICE・広場管理事業者との広報連携を通じて、イベントへのリーチを拡大する

